

第4章

総合戦略

1. 策定の趣旨

本市においては、これまで美祢市まち・ひと・しごと創生総合戦略（平成27年度～令和元年度）、第2期美祢市まち・ひと・しごと創生総合戦略（令和2年度～令和6年度）を策定し、人口減少対策や地方創生に関する施策・事業を推進してきました。

これまでの総合戦略で推進してきた一部の取組では一定の成果をあげていますが、依然として、本市の最大の課題である人口の減少の抑制には至っていない状況です。

一方で、国においては、令和4年12月に従来の第2期まち・ひと・しごと創生総合戦略を抜本的に改訂し、デジタル技術の活用により、地域の社会課題の解決と魅力の向上を図っていくこととして、「全国どこでも誰もが便利で快適に暮らせる社会」を目指す「デジタル田園都市国家構想総合戦略」が策定されました。

こうした中、本市においても、これまで進めてきた地域の社会課題の解決や魅力向上に向けた地方創生の取組を継承・発展させつつ、国のデジタル田園都市国家構想総合戦略で示された基本的考えやその要素を取り入れ、デジタルの力を活用して地方創生を加速化・深化させるものとして、第3期美祢市まち・ひと・しごと創生総合戦略を策定します。

2. 総合戦略の位置づけ

この総合戦略は、まち・ひと・しごと創生法（平成26年法律第136号）第10条に基づく、本市における「まち・ひと・しごと」の創生に関する基本的な計画として位置づけます。

3. 地域ビジョン

この総合戦略は、人口減少の抑制や持続可能な地域をつくるという目的に重点を置き、「まち・ひと・しごと」の創生を戦略的に推し進めるという観点から、デジタルの力を活用して地方創生を加速化・深化させるものとして、第二次美祢市総合計画の基本計画を再構築し定めた戦略です。この総合戦略を軸として、第二次美祢市総合計画に掲げる将来像『若者・女性・地域がかがやき こどもの笑い声が響く「誇れる郷土・秋吉台のまち」』を本市の地域ビジョンとし、実効性のある地方創生の取組を進めていきます。

若者・女性・地域がかがやき こどもの笑い声が響く
「誇れる郷土・秋吉台のまち」

4. 総合戦略の体系図

重点戦略1「働きたい！」希望を実現させる産業の振興	
戦略方針1-1	多様な雇用の場づくり
戦略方針1-2	起業・イノベーションの創出
戦略方針1-3	農林業の持続的発展に向けた取組の推進
戦略方針1-4	全国ブランドの育成と六次産業化の推進
重点戦略2「訪れたい、参加したい、住んでみたい！」新たな人の流れの創出	
戦略方針2-1	交流人口の拡大
戦略方針2-2	インバウンドの拡大
戦略方針2-3	関係人口のネットワーク構築
戦略方針2-4	移住・定住支援の充実
重点戦略3「結婚・産み育てたい！」願いが叶う環境の充実	
戦略方針3-1	結婚の希望が叶う環境整備
戦略方針3-2	妊娠・出産・子育ての切れ目のない支援
戦略方針3-3	出産・子育て負担の軽減と子育てを支える環境の整備
戦略方針3-4	魅力ある教育環境の整備
重点戦略4「ずっと住み続けたい！」持続可能なまちの形成	
戦略方針4-1	安全・安心な地域づくり
戦略方針4-2	健康でいきいきと活躍できる社会の実現
戦略方針4-3	都市拠点・地域拠点の整備と公共交通ネットワークの形成
戦略方針4-4	誰もが活躍するコミュニティづくり
戦略方針4-5	文化・スポーツに親しむまちづくり
戦略方針4-6	多様な連携によるまちづくり
戦略方針4-7	ジオパーク活動の推進
戦略方針4-8	脱炭素社会の実現を目指した地域づくり
戦略方針4-9	デジタル技術を活用したまちづくり

重点戦略1 「働きたい！」希望を実現させる産業の振興

【基本的方向】

豊かな地質資源、自然環境、交通の要衝の地である強みを活かし、市内事業者の生産性向上等の支援など産業の振興を図るとともに、新たな企業誘致にも取り組むことで、地域経済の活性化と雇用の場の充実を進めます。

重要な成長分野の一つである観光では、DMOが主体となった取組を中心に、市内外から更に多くの観光客を呼び込み、地域に力強い経済をつくり出します。また、地域に力強い経済をつくり出すためには、強い産業の基盤が必要であることから、人材、労働力の確保が欠かせません。産業基盤の強化に向け、人材育成・確保対策を強化します。

基幹産業である農業においては、スマート農業の導入による農業経営の効率化などに加え、収益性の高い農産物の生産や高付加価値化を図ることで、時代の変化やニーズに対応した農林業の体制づくりを構築・強化し、多様な担い手の確保につなげ、地域の活力を創出します。

加えて、地域全体で魅力のある産業の創出を図り、性別、年齢、障害の有無などに関わらず、誰もが安心して働ける環境の実現を目指します。

基本目標	基準値	目標値
年間商品販売額	22,718 百万円	29,534 百万円
農業産出額	329 千万円	347 千万円
納税義務者1人当たり課税対象所得	2,737 千円	2,917 千円

戦略方針1-1 多様な雇用の場づくり

- 企業進出に対する優遇措置のPRをはじめ、未利用地の活用など積極的な企業誘致活動に取り組むとともに、地域経済牽引に取り組む事業者への支援等を行うことで、市内での雇用創出を図ります。
- 若者やUターン者等の市内就労を促進するため、中高生に対する地元企業等の魅力発信の取組を充実させるとともに、市内就労者に対する優遇制度の構築や定住施策と連動した効果的な情報発信を行います。
- 雇用人材の確保や女性活躍の推進のため、職場定着の促進に向けた魅力ある職場環境の整備に取り組む企業等を支援します。
- 観光産業の生産性の向上や観光消費額の拡大につなげるため、みねDMOを中心とした地域が一体となった持続可能な観光地域づくりを進めていきます。

重要業績評価指標 (KPI)	基準値	目標値
企業誘致件数 (累計)	2 社	5 社
製造品出荷額等	77,405 百万円	112,237 百万円
就職祝金支給人数	23 人	28 人
市内高校新卒者の市内就職率	14.3%	15.0%
女性就労環境整備に取り組む企業等に対する支援件数 (累計)	1 件	7 件

戦略方針1-2 起業・イノベーションの創出

- 創業支援協議会をはじめとする関係機関等と連携の下、創業支援セミナーの開催や空き店舗等の利活用に対する支援を行うとともに、起業意識の醸成を促し、地域経済の新たな担い手の確保・育成を図ります。また、後継者不在による廃業を抑制するため、事業承継の支援を行います。
- 産学官のそれぞれが持つ知的・人的・物的資源を相互活用することで、人材育成や企業連携、スタートアップ企業等の新たなビジネスモデルの創出等の促進に努めます。

重要業績評価指標 (KPI)	基準値	目標値
創業支援協議会の支援により創業した事業者数	10 事業者	12 事業者
事業承継支援数	1 件	2 件
事業承継個別相談会開催回数	2 回	4 回

戦略方針1-3 農林業の持続的発展に向けた取組の推進

- 厚保くり・秋芳梨・美東ごぼうなど特産品の市場価値の向上や消費者ニーズを踏まえた需要のある農産物の導入を促進し、収益性の高い農産物を生産するとともに、安定的な流通体制の強化とECサイトの活用など幅広い消費者層への販路の拡大を図ります。
- 新規就農者の経営初期の支援、認定農業者の経営改善や集落営農法人の経営安定化に向けた支援を推進するとともに、集落営農法人や担い手のネットワーク化を図る広域法人等の支援に努めます。
- 地域の実情に応じたスマート農業技術等による負担軽減など、農業経営の効率化と多様な担い手への利用集積を進めるとともに、農業生産基盤の整備を推進します。
- カルスト森林組合と連携し、森林作業路の計画的な整備やスマート林業化による森林施業の効率化・省力化を進め、木材生産性の向上による林業経営の安定化により、担い手の確保を進めます。
- 森林施業を推進するとともに、健全な森林資源の保全と活用による木材需要の拡大につなげるため、木質チップをはじめとするバイオマスなどの新たな有効利用を検討します。

重要業績評価指標 (KPI)	基準値	目標値
厚保くり、秋芳梨、美東ごぼう生産量	345トン	357トン
認定新規就農者数（累計）	18人	24人
株式会社化した集落営農法人数	1法人	3法人
担い手への農地の集積率	39.1%	60%
土地改良事業実施率	48.0%	58%
ほ場整備率	85.6%	88%
森林整備推進事業による間伐・植栽面積	57.19ha	65ha
経営管理権集積計画面積	9.28ha	12ha

戦略方針1-4 全国ブランドの育成と六次産業化の推進

- 地域資源を活用した新たな付加価値の創出にチャレンジできる環境を整備し、六次産業化の取組や美祢市ならではの新たな特産品の開発などを促進します。
- 六次産業化や農商工連携による需要の拡大、付加価値の向上とともに、県央連携都市圏域や関係機関との連携による販路拡大を推進します。
- 道の駅などによる流通の強化と、特産品の販売イベントへの参加やSNS等を活用したプロモーションの強化により、商品の認知度を高め、県内外の消費拡大を促進します。

重要業績評価指標 (KPI)	基準値	目標値
六次産業化支援事業者数 (累計)	35 事業者	52 事業者
MineCollection 認定商品数	74 件	110 件
MineCollection 加工品売上額	62,685 千円	68,953 千円

重点戦略2 「訪りたい、参加したい、住んでみたい！」新たな人の流れの創出

【基本的方向】

本市が有する豊かな観光資源を活かした、誘客につながる新たなコンテンツを造成し、積極的な情報発信を行うことで、交流人口の創出・拡大を図ります。さらに、地域の魅力を磨き、交流の機会を充実させることで、訪れた人の本市に対する関心を高めることにより、多様な関わりを持ち続けてくれる関係人口の創出・拡大につなげていきます。

また、本市の豊かな自然や子育て支援・教育環境などを広く発信し、移住を促進するとともに、市民と共に本市への愛着を育み、市内在住者にずっと住み続けてもらえるよう、定住支援策を講じ、まちやひとの魅力浸透を図ります。

基本目標	基準値	目標値
社会増減数（転出入者数）	△244 人	△160 人
観光交流人口	119.4 万人	183 万人

戦略方針2-1 交流人口の拡大

- 観光産業の生産性の向上や観光消費額の拡大につなげるため、みねDMOを中心とした地域が一体となった持続可能な観光地域づくりを進めていきます。
- 秋吉台地域を中心としたイベントや地域の資源を活かした新たなツーリズムを支援するなどブランディングを推し進めるとともに、本市の観光コンテンツの強化と多様化に加え、効果的なプロモーションを行い、交流人口の拡大を図ります。
- 観光客等の安全性、利便性・快適性と魅力度の向上を図る観光施設の整備・改修等をデジタル技術の活用も図りながら取り組むとともに、観光地にふさわしい景観対策を推進します。
- 山口県央連携都市圏域やながと路観光連絡協議会などの枠組みによる広域連携を活かし、本市への観光ルートの確保と一体的な振興を図ります。
- 道の駅の施設や周辺環境の整備に取り組むことで、情報発信をはじめとする地域活性化の交流拠点としての機能強化を図ります。

重要業績評価指標 (KPI)	基準値	目標値
1人当たり観光消費額	5,769円	7,000円
美祢市観光の満足度	3.65ポイント	4.00ポイント
三洞入洞者数	407千人	550千人
本市へのリピート率	63%	70%
道の駅売上高	208,897千円	219,342千円
道の駅利用者数	358,023人	389,000人

戦略方針2-2 インバウンドの拡大

- 訪日外国人観光客の獲得に向け、美祢市台北観光・交流事務所を拠点とした海外に向けたSNSやデジタル技術を用いた誘客プロモーションを強化するとともに、県や近隣自治体と連携した施策展開を図ります。
- 観光施設のキャッシュレス対応、多言語表記などの環境整備に加え、海外のニーズを捉えた美祢市ならではの特別感のある高付加価値な体験コンテンツの造成やインバウンド対応可能なガイド育成等、快適に旅行を楽しめる受入環境の充実を進めます。

重要業績評価指標 (KPI)	基準値	目標値
本市を訪れる外国人観光客数	17,677人	100,000人
海外OTA商品掲載延べ数	1件	10件

戦略方針2-3 関係人口のネットワーク構築

- ふるさと交流大使をはじめとした本市ゆかりの人や団体との継続的な交流や、市定住促進協議会と連携した移住を見据えたイベント、更には、ふるさと納税の寄附を契機としたつながりなど、多様な手段で本市との関わりを持つ機会を創出することで、本市と継続的に関わる関係人口の創出・拡大を図ります。
- デジタル技術を活用したコミュニケーション環境の整備により、オンライン関係人口の創出・拡大など、カジュアルに都市部住民と関わるきっかけづくりを推進します。

重要業績評価指標 (KPI)	基準値	目標値
関係人口登録者数	120 人	300 人
ふるさと納税寄附者数	3,858 人	20,000 人
ふるさと交流大使数	3 人	6 人

戦略方針2-4 移住・定住支援の充実

- 所有者への啓発等による空き家の発生の抑制と適正管理を推進するとともに、空き家等情報バンクによる利活用の促進を図り、空き家対策に総合的に取り組みます。
- 若者・子育て世代をターゲットに SNS 等を活用した情報発信を強化し、市住宅団地の販売促進や定住支援制度の充実を図ります。また、お試し住宅の活用や市定住促進協議会への支援等による受入体制を強化することで、定住の地として選ばれるまちづくりを進めます。

重要業績評価指標 (KPI)	基準値	目標値
UJI ターン受入人数 (累計)	355 人	2,515 人
空き家等情報バンク新規登録件数 (累計)	188 件	668 件
空き家等情報バンクの登録物件の成約件数 (累計)	107 件	248 件
住居取得補助件数 (累計)	22 件	142 件

重点戦略3 「結婚・産み育てたい！」願いが叶う環境の充実

【基本的方向】

本市で安心して家庭を持ち、こどもを産み育てることができるよう、ライフステージに応じた切れ目のない支援の充実が必要です。そのため、結婚を希望する者の願いの実現を支援する取組を進めるとともに、こどもを希望する者が安心して妊娠・出産から子育てができる環境をつくりだしていきます。また、全てのこども・若者が幸福感で満たされ、心身ともに健やかに成長できる社会を実現します。

さらに、安全で快適な教育環境を整備するとともに、豊かでしなやかな心と挑戦する力の獲得につながる学習環境を整え、いきいきと未来を切り拓いていけるこどもの育成を目指します。

あわせて、育児中でも多様な働き方を選択できるよう、共働き世帯やひとり親家庭に対する子育て支援や育児休業制度の利用促進などの意識醸成を進め、子育てと仕事の両立実現に向けた取組を進めます。

基本目標	基準値	目標値
出生数	64人	66人
合計特殊出生率	1.17	1.18
0～19歳の社会増減数（転出入者数）	△76人	△22人
学校が楽しいと感じる小・中学生の割合	87.8%	95.0%

戦略方針3-1 結婚の希望が叶う環境整備

- 社会全体で結婚を応援する機運を醸成するとともに、他市と共同による結婚活動の支援や若年層の新婚生活への経済的支援など結婚の希望が叶う環境づくりを推進します。

重要業績評価指標 (KPI)	基準値	目標値
GO-E Nセンターマッチング件数 (累計)	51 件	351 件
GO-E Nセンターの会員登録者数	110 人	320 人
結婚新生活支援補助件数 (累計)	5 件	35 件

戦略方針3-2 妊娠・出産・子育ての切れ目のない支援

- 誰もが安心してこどもを産み育てられるよう、「こども家庭センター」を中心に地域や関係機関と連携し、リスクの高い妊婦の把握に努め、心身ともに不安定になりやすい産後における心身のケアや育児サポート等を行うなど、切れ目のない支援体制を確保します。
- 妊産婦・乳児への健康診査の実施や訪問など相談・指導体制の充実を図るとともに、育児相談や各種教室等を通じて子育てへの不安や悩みの軽減に努めます。
- 医療機関が不足する地域にあっても、妊産婦が安心して出産や子育てに臨めるよう、小児科医師等へのオンラインでの相談支援や母子健康手帳アプリなどデジタルの力を活用した取組で支援します。

重要業績評価指標 (KPI)	基準値	目標値
乳児家庭全戸訪問実施率	100%	100%
妊娠・出産に満足している者の割合	85.2%	90.0%

戦略方針3-3 出産・子育て負担の軽減と子育てを支える環境の整備

- 子育てに対する負担や不安などを軽減し、こどもを産みやすい状況をつくるため、医療費の無償化や多子世帯への保育料の無償化、また入学祝金等の各種給付金の支給など、子育て支援の充実に取り組みます。
- 多様な保育ニーズに対応するため、教育・保育サービス環境の充実と質の向上に取り組みるとともに、病児保育の実施や放課後児童クラブの管理運営など、子育てと仕事が両立できる環境の整備に取り組みます。

- ワーク・ライフ・バランスの普及啓発や父親の育児参加を促進し、子育て家庭が孤立することのないよう、親子が交流する場の提供やファミリーサポートセンターの利用促進など、地域や社会全体で子育てができる環境づくりに取り組みます。
- ヤングケアラーなど生活に困難を抱えるこどもや家庭に必要な支援につなぐため、「こども家庭センター」を中心とした相談支援体制の強化を図り、こどもがより良い環境で健やかに成長できる環境づくりを推進します。

重要業績評価指標 (KPI)	基準値	目標値
こども家庭センター相談対応件数	68 件	72 件
今後も美祢市で子育てをしたいと思う親の割合	83.3%	85.0%
男性の育児参加割合	89.8%	92.0%

戦略方針3-4 魅力ある教育環境の整備

- 学校・家庭・地域が総がかりでこどもたちの学びや育ちを支援するとともに、ジオパーク学習などを通してふるさと美祢のことが語れる人材を育成します。
- こども一人ひとりの学習状況に応じた支援を行い、探究的学びや体験活動を充実させるとともに、学び方を自己選択・自己決定しながら問題解決を図ることで、学ぶことの楽しさを実感し、豊かでしなやかな心と健やかな体を備えた、主体的に考えて行動できる人づくりを進めます。
- 英語教育の充実や国際交流の推進など国際感覚あふれる人材やデジタル化などこれからの時代に対応した人材の育成を図るとともに、これらに対応した教育環境の充実に努めます。
- 小中高を通じて探究的学びが実践できる環境を整備し、好奇心を引き出し、挑戦する力を育て、主体的・探究的・協働的な学びを広く普及させ、地域を支える人材を育成します。

重要業績評価指標 (KPI)	基準値	目標値
本市に愛着を持つ小・中学生の割合	70.4%	75.0%
英検3級程度の英語力を有する生徒の割合(中3)	49.0%	60.0%
授業におけるICT機器の使用割合	70.3%	85.0%
授業に主体的に取り組んでいる小・中学生の割合	92.7%	95.0%
地域に貢献したいと考える小・中学生の割合	74.8%	85.0%

重点戦略4 「ずっと住み続けたい！」持続可能なまちの形成

【基本的方向】

市民が住み慣れた地域で安心して幸せに暮らし続けていくためには、日々の生活に必要なサービスである医療・福祉や拠点を結ぶ公共交通など様々な機能を維持・確保していくことに加え、都市拠点・地域拠点のにぎわいの創出に取り組む必要があります。

さらに、これらの取組においては、誰一人取り残されることのないよう、孤独・孤立対策の観点も持つことが重要です。

そこで、多様な主体が協働して地域課題の解決に努め、地域の特性に応じた支援に取り組み、誰もが活躍するコミュニティづくりを推進します

また、近年、気候変動に伴い自然災害が激甚化・頻発化している中、災害に強い安全・安心なまちづくりや地球温暖化防止につながる脱炭素の実現などに取り組むとともに、デジタル技術をあらゆる場面で活用し、暮らしの質の向上や産業など様々な分野へ展開することで、より魅力あるまちへの変革を進めます。

さらに、本市の魅力の中でも、地域全体がジオパークであり、しかも、日本で唯一、火山活動に由来しないという特徴を最大限に活用し、この地域への誇りと愛着を育み、その想いを広く発信するなど市外の人々の関心や認知度が高まる地域づくりを目指します。

基本目標	基準値	目標値
美祿市が住みよいと感じる人の割合	55.2%	60.0%
これからも美祿市で暮らし続けたい人の割合	61.0%	65.5%
地域に貢献したいと考える小・中学生の割合	74.8%	85.0%

戦略方針4-1 安全・安心な地域づくり

- 地域防災力の強化を図るため、市民の防災意識の向上に対する普及・啓発を進め、市民自らが行う防災・減災対策を促進するとともに、安全・安心メール、防災行政アプリなど多様な情報伝達手段を迅速かつ適切に運用し、安心して住み続けられる環境を提供します。また、避難所運営などの災害対応現場でのデジタル化も推進し、防災・減災に資する適切な情報共有、情報提供を進めます。
- 地域を支えるインフラの効率的かつ確実な維持管理を行うとともに、被災時には創造的復興に取り組むことで、より災害などに強い安心して暮らせる地域づくりを進めます。

重要業績評価指標 (KPI)	基準値	目標値
防災イベント・出前講座・訓練参加者数	158 人	500 人
安全・安心メール登録者数	3,595 人	4,000 人
防災行政アプリ登録者数	4,281 人	5,000 人

戦略方針4-2 健康でいきいきと活躍できる社会の実現

- ライフステージに応じた健康づくりの促進やがん検診等の受診勧奨とともに、デジタル技術を活用した疾病危険度の通知など多様な手段により市民が健康への関心を高め、主体的に行動変容につなげられる環境づくりを進めます。
- 住み慣れた地域で安定的・継続的に医療を受けることができるよう、オンラインでのコミュニケーションの活用など、医療分野での DX 化を進めつつ、市立2病院を核として市内外の医療機関と連携した効果的な地域医療体制を維持します。
- 制度や分野ごとの「支える側」「支えられる側」の二分論にとどまらず、若者、女性、高齢者、障害者、外国人などの誰もが住み慣れた地域で、それぞれに役割を持ち、互いに支え合いながら暮らし続けることができる地域共生社会の実現を目指します。
- 介護や支援を必要とする状態になっても、住み慣れた地域で安心して暮らしていけるよう、地域包括支援センターを核として在宅医療と介護の連携強化、生活支援体制の整備、認知症施策の推進など、多様化する市民ニーズに応じた取組を推進します。
- 医療需要や介護需要に的確に対応できるよう、医療従事者又は介護に携わる人材の確保及び質的向上を推進します。

重要業績評価指標 (KPI)	基準値	目標値
がん検診受診率	8.5%	12.0%
健康関連イベント参加者数	1,128人	1,480人
民生委員・児童委員の充足率	99.0%	100.0%
在宅医療・介護連携に関する研修会受講者数	252人	270人
要介護認定者のうち、状態区分が改善した人の割合	12.3%	12.0%
認知症サポーター養成講座受講者数	501人	500人

戦略方針4-3 都市拠点・地域拠点の整備と公共交通ネットワークの形成

- 立地適正化計画で定めた方針や施策などに基づき、計画的なまちづくりを進め、低未利用な不動産等を活用するなど便利な都市機能や居住の維持・誘導を図ります。
- バスや鉄道、タクシー等の交通事業者や地域団体など多様な主体との協働により地域の実情や利用状況に応じて、デマンド型乗合タクシー「ジオタク」や自家有償旅客運送「ジオバス」のみならず、次世代自動車等の活用も含め、新たな移動手段の導入を視野に入れつつ、安定した公共交通サービスの提供に取り組みます。
- 安全で、快適な道路網などの都市基盤等の維持・整備に取り組みます。

重要業績評価指標 (KPI)	基準値	目標値
市内人口に対する居住誘導区域を含む行政区域内人口の割合	30.5%	31.1%
公共交通年間利用者数	276,467人	293,000人
ジオタクの稼働率	44.1%	50%以上
市内タクシー運転士の充足率	80%	80%以上

戦略方針4-4 誰もが活躍するコミュニティづくり

- 公民館や集会所のみならず、旧学校施設、駅舎等の地域資源を活用した拠点づくりやデジタル技術の導入などを積極的に支援し、コミュニティ機能の持続可能性を高めます。
- 市民が自らの住む地域の課題を共有し、その解決に向けて主体的・計画的に取り組めるよう、将来計画“夢プラン”の策定（小さな拠点の形成）や地域経営を担う法人組織の設立など地域の特性やニーズに応じて実効性のある支援を段階的に実施していきます。
- 都市部の人材を地域おこし協力隊（美祢魅力発掘隊）として任用し、受入団体と連携して地域の活力を増進するとともに、その人材の定住につなげます。

- 性別や年齢にとらわれることなく、誰もがそれぞれの能力を活かし、居場所と役割を持ちながら、生涯を通じて健康で活躍できるコミュニティづくりを分野横断的かつ一体的に進めます。

重要業績評価指標 (KPI)	基準値	目標値
地域経営を担う法人組織の設立数	2 法人	4 法人
夢プラン策定地区数	5 地区	14 地区
地域おこし協力隊（地域活動支援型）の任用数（累計）	7 人	14 人

戦略方針4-5 文化・スポーツに親しむまちづくり

- 誰もが生涯にわたり文化・スポーツに親しむことができるよう、施設の使用申請のオンライン化による利便性の向上とともに、活動団体やサークル内での世代間の交流を促進し、様々な世代の人々が参加できる仕組みづくりに取り組みます。
- 中学校の部活動の地域移行を契機に、地域クラブ活動の指導や運営に多様な人材が関わることで、中学生と地域住民等のつながりや世代を超えた交流を深めることによる地域づくりを目指します。

重要業績評価指標 (KPI)	基準値	目標値
使用申請のオンライン化対応施設数	0 施設	19 施設
地域クラブ数	9 団体	15 団体

戦略方針4-6 多様な連携によるまちづくり

- 高校・大学や企業等と連携し、地域との関わりの機会を創出することで美祢市ならではの新たな価値の創造や地域の課題解決を図るなど、住みよいまちづくりやコミュニティの形成を図ります。
- 山口県央連携都市圏域ビジョンに基づき、圏域全体の持続的な発展を見据えて、多様な資源、産業、人材を活用し、定住人口の増加のために必要な都市機能の集積や生活関連機能、サービスの維持向上を目指した連携の取組を推進します。
- 美祢社会復帰促進センターに係る市民の理解を促しつつ、美祢社会復帰促進センターを資源として捉え、活用することで、市内の産業基盤の活性化を図るとともに、センター生の市内就労や定住につなげ、共生のまちづくりを推進します。

重要業績評価指標 (KPI)	基準値	目標値
包括連携協定締結数	13 協定	16 協定
山口県央連携取組事業数 (累計)	152 件	338 件
美祿社会復帰促進センターでの作業や職業訓練に関わる市内事業者数	11 事業者	16 事業者

戦略方針4-7 ジオパーク活動の推進

- ジオパーク学習等を通じ、ふるさとに愛着や誇りを持つ人材や、国内外のジオパークとの交流や連携の強化によるグローバルな人材を育成するとともに、自然遺産・文化遺産・無形遺産などの情報発信や啓発を行い、守るべき遺産を次世代に継承していきます。
- ジオパークの国際的価値を分かりやすく伝えていくために、博物館等のジオパーク拠点施設の機能・整備の充実を図るとともに、多様な人が訪問しやすい地域となるため、観光関連機関等と連携したジオツーリズムの促進やジオサイトのビジビリティ（視認性）の強化を行います。
- パートナー制度を推進するなど多様な主体の活動とジオパークを連携することで、地域の活性化や課題解決につなげます。

重要業績評価指標 (KPI)	基準値	目標値
イベント参加者数	645 人	670 人
児童・生徒向け講座参加者数	1,777 人	1,800 人
ジオツアー参加者数	2,358 人	2,500 人
パートナー事業者登録数	10 件	20 件

戦略方針4-8 脱炭素社会の実現を目指した地域づくり

- 公共施設への太陽光発電設備など再生可能エネルギー設備の導入や LED 照明など省エネルギー設備への転換、EV 等次世代自動車への更新を計画的に行うとともに、市民や事業者による導入も促進します。

重要業績評価指標 (KPI)	基準値	目標値
公共施設への太陽光発電設備導入数	4 施設	12 施設
公共施設への LED 照明導入率	31.1%	70%
EV 等次世代自動車導入数 (累計)	3 台	7 台

戦略方針4-9 デジタル技術を活用したまちづくり

- 高齢者やデジタルに不慣れな人々への支援やセキュリティ対策を踏まえた上で、
 手続のオンライン化など市民がいつでもどこでも行政サービスを利用できる環
 境を整備します。
- 地域社会においては、様々な分野でのデジタル化とそれに伴う DX が更に進むこ
 とが予想されるため、行政として地域社会のデジタル化や DX に対応する取組を
 進めていきます。
- デジタルインフラの整備を推進し、最新技術を活用したツールによる効率化を進
 めます。

重要業績評価指標 (KPI)	基準値	目標値
オンライン手続数	31 件	90 件
オンライン手続利用件数	129 件	2,200 件
職員向けデジタル化・DX 関連研修実施セッション数	3 件	6 件
DX 推進員の人材育成研修への参加率	86.1%	100%
デジタルデバイド解消プログラム実施件数	2 件	4 件